

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	警防活動諸費	201,514	199,534	157,658	157,585	43,856	41,949	
2	警防対策費	16,829	16,829	13,744	13,744	3,085	3,085	
3	救助隊運営費	28,127	27,612	23,462	23,162	4,665	4,450	
4	指令運営費	905,954	903,451	1,169,222	1,165,660	△ 263,268	△ 262,209	
5	警防計画費	13,249	△ 77	12,976	△ 199	273	122	
6	消防水利整備費	10,601	9,001	6,257	6,257	4,344	2,744	
7	災害原因調査費	1,073	1,073	1,118	1,118	△ 45	△ 45	
8	救急運営費	665,158	658,672	195,788	188,754	469,370	469,918	
9	救急指導費	246,254	210,438	36,808	18,042	209,446	192,396	
10	救急需要対策費	6,574	6,574	120,337	120,337	△ 113,763	△ 113,763	
11	旧上瀬谷通信施設地区 防災機能検討調査費	8,000	8,000	-	-	8,000	8,000	○
-	救急ワークステーション 運営管理費	-	-	25,232	25,232	△ 25,232	△ 25,232	
-	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (テロ対策等)	-	-	19,033	19,033	△ 19,033	△ 19,033	
-	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)	-	-	1,067	1,067	△ 1,067	△ 1,067	
	計	2,103,333	2,041,107	1,782,702	1,739,792	320,631	301,315	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	警防活動諸費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	201,514		1,980			199,534
補助事業 単独事業						0
令和3年度	157,658	0	73			157,585
増△減	43,856	0	1,907	0	0	41,949

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	101,270	95,381	92,677	170,000	100,000	100,000
市債+一般財源	101,270	95,381	91,488	170,000	100,000	100,000
決算	112,193	98,369	97,881			
市債+一般財源	112,193	98,369	96,448			

事業概要	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】 警防活動運営・修繕費・・・・・・・・・・警防活動に必要な消耗品や資機材の修繕等を行います。 警防資機材更新等維持管理費・・・・・・・・耐用年数を超過した資機材の更新を配置基準に基づき配布をします。 高圧ガス施設・水難設備維持管理費・・・・高圧ガス施設及び船外機を法令に基づき検査し、必要な消耗品を購入します。 無人航空運用管理費・・・・・・・・・・無人航空機の運航を行います。 消火薬剤廃棄更新事業費・・・・・・・・・・P F O S を含有した消火薬剤を廃棄し、新たな薬液を補充します。</p>							
根拠・データ等	消防隊等の積載資機材調査結果(令和2年10月) 消防業務支援システム(備品・資機材管理)データ 警防活動諸費各署決算内訳書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防隊等災害 活動件数	単位	目標						
	件	実績	21,194	20,234				
消防隊等災害 活動部隊数	単位	目標						
	隊	実績	58,464	55,310				
消防隊等災害 活動人員	単位	目標						
	人	実績	198,134	188,685				
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	警防活動運営・修繕費	4,514	452	4,062
②	警防資機材更新等維持管理費	94,510	78,473	16,037	事業内訳移管による増
③	高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,349	1,805	544	事業内訳移管による増
④	無人航空運用管理費	573	295	278	事業内訳移管による増
⑤	消火薬剤廃棄更新事業費	99,568	60,000	39,568	対象数量増加による増
⑥	大規模消防特別警備時の通信機器整備 事業費	0	123	▲ 123	事業内訳移管による減
⑦	警防資機材等検査・点検費	0	7,662	▲ 7,662	事業内訳移管による減
⑧	警防資機材修繕費	0	3,959	▲ 3,959	事業内訳移管による減
⑨	水難対応資機材維持管理費	0	127	▲ 127	事業内訳移管による減
⑩	東京2020大会開催推進事業費	0	73	▲ 73	事業終了による減
⑪	映像伝送装置運用費	0	278	▲ 278	事業内訳移管による減
⑫	墜落制止用器具整備費	0	4,411	▲ 4,411	事業内訳移管による減
	細事業合計	201,514	157,658	43,856	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	大塚 和利	舟橋 康幸	久保田 智哉

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項
事業名称	警防対策費					

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,829					16,829
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,744					13,744
増△減	3,085	0	0	0	0	3,085

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	15,345	17,414	14,467	16,829	16,829	16,829
	市債+一般財源	15,345	17,414	14,467	16,829	16,829	16,829
決算	事業費	16,305	15,654	13,947			
	市債+一般財源	16,305	15,654	13,947			

事業概要	放射線物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 特殊災害対策 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊及び消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。 これらの特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要性があります。 特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応することを目的とします。</p> <p>2 指揮本部機能の強化 指揮本部を運営する指揮隊は、火災、救助及び特殊災害等、様々な災害に対応するために、令和2年度2,436件の災害に出場している状況です。指揮隊は、火災等に出場する複数隊の消防隊の指揮を執り、その消防力を有効に活用することで被害を軽減させることが役割であり、災害現場において中枢を担う部隊です。 指揮本部機能を強化するためには、災害の情報等を整理するための資機材のほか、様々な部隊が混在する中、一般的な建物火災の第二出場規模であっても少なくとも13隊58名以上の隊員が活動する現場において指揮本部要員を明確にする識別用資機材等、指揮本部運営を円滑に行うための資機材を整備する必要があります。指揮本部運営用資機材及び指揮本部要員識別用資機材等の整備や研修及び訓練を行い、最善の指揮活動を行うことを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連 (1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 平成28年度 162件691隊、平成29年度116件 549隊、平成30年度 169件728隊、令和元年度 146件602隊、令和2年度 175件842隊 (2) 化学防護服の使用実績 平成28年度 722回、平成29年度 743回、平成30年度 652回、令和元年度 1,012回、令和2年度 779回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 平成28年度2,598件、平成29年度2,584件、平成30年度2,500隊、令和元年度2,673件、令和2年度2,436件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
身体防護装備の更新実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	73.0	72.0				
指揮本部ベストの更新実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	50.8	57.5				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 平成28年度：陽圧式化学防護服の機種変更（繰り返し式から限定使用に変更） 令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管 令和2年度：熱中症防止対応資機材（ミストファン）の購入 令和4年度：陽圧式化学防護服の点検業務実施 令和5年から令和7年：各種資機材の維持管理を継続して実施 							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特殊災害対策・維持管理費	13,028	9,327	3,701
②	現場指揮費	3,801	4,417	▲ 616	署配付額見直しに伴う減
細事業合計		16,829	13,744	3,085	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	大塚 和利	長田 知弥	漆田 駿

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	救助隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	28,127			215	300		27,612
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,462				300		23,162
増△減	4,665	0	0	215	0	0	4,450

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	20,255	18,500	17,950	28,127	20,127	20,127
算	市債+一般財源	20,255	18,500	17,450	28,127	20,127	20,127
決	事業費	25,157	29,534	24,646			
算	市債+一般財源	25,157	29,534	24,197			

事業概要	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、墜落制止用具の購入、大規模自然災害対応資機材の購入、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。</p> <p>【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、効果的な救助隊運営を図ります。 (2) 救助訓練施設の整備を行うことで、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
局訓練 実施実績	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	48	9				
署訓練 実施実績	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	回	実績	191	103				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 銃砲関係申請手続き（4月）・国際消防救助隊登録申請（4月、5月）・エレベーター訓練講習費（11月）・救助ロープの購入（4月）・有毒ガス検知管購入（4月、9月）・水難救助隊の装備更新（7月）・都市型救助更新資機材購入（7月） 酸素呼吸器清浄剤購入（8月）・救助ベスト購入（8月）・仮設訓練施設点検（9月） 訓練用部材購入（10月）・活動支援対策物品購入（4月）・訓練センター修繕（11月）・陽圧式化学防護服購入（11月） 耐電衣定期点検（6月、1月）・潜水ポンベ更新（9月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	救助隊運営事務費	1,163	1,051	112
②	救助隊装備品管理費	7,099	5,997	1,102	救助隊配置資機材購入の見直しのため
③	訓練施設・安全管理対策費	12,660	5,060	7,600	訓練施設整備事業を実施のため
④	省令資機材維持管理費	5,287	9,966	△ 4,679	救助ハーネス購入事業の見直しのため
⑤	救助資機材燃料費	209	348	△ 139	燃料購入の見直しのため
⑥	水難救助隊装備品管理費	1,637	968	669	潜水ポンベ購入事業のため
⑦	特別高度救助部隊消耗品費	72	72	0	
	細事業合計	28,127	23,462	4,665	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	大塚 和利	長崎 俊介	吉田 淳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	指令運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和4年度	905,954			2,503	216,000	687,451
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,169,222			3,562	595,000	570,660
増△減	△ 263,268	0	0	△ 1,059	0	△ 379,000

歳出 予算 決算	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,087,556	1,085,094	2,172,650	1,309,973	1,307,423	2,617,396	1,191,364	1,187,518	2,378,882
決算	1,020,604	1,018,142	2,038,746	1,283,195	1,280,675	2,563,870	1,170,419	1,167,960	2,338,389

事業概要	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。								
事業開始年度	昭和62年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等								
事業目的・効果 (必要性)	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。								
根拠・データ等	前年度実績を基に積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
安定稼働	単位	目標	安定稼働						
		実績	安定稼働	安定稼働					
多言語通訳 利用件数	単位	目標	100	110	120	130	140	150	160
	件	実績	126	132					
Net119 登録者(R2～)	単位	目標		400	500	600	700	800	900
	人	実績		334					
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	通信設備維持管理費	184,472	181,610	2,862
②	無線設備維持管理費	191,953	138,770	53,183	細事業の統合による増
③	電源設備維持管理費	34,052	34,052	0	
④	指令運営費				細事業の統合による増
⑤	災害情報画像伝送システム維持費	42,503	40,748	1,755	更新機器に伴う増
⑥	高度安全安心情報ネットワーク維持費	202,312	113,906	88,406	更新機器に伴う増及び救急ワークステーション運営費からの移管による増
⑦	指令通信設備更新費	216,193	595,450	▲ 379,257	更新対象の変更による減
⑧	救急隊増隊等事業	11,322	17,823	▲ 6,501	導入台数の変更による増
⑨	指令設備更新費	0	9,944	▲ 9,944	細事業の統合による減
⑩	Net119運営費				細事業の統合による減
⑪	外国語三者通訳サービスの導入				細事業の統合による減
⑫	共通波設備維持管理費	0	28,802	▲ 28,802	細事業の統合による減
	細事業合計	905,954	1,169,222	▲ 263,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	古谷 敏夫	小野 敦史

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規収入				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目			
事業名称	警防計画費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,249	5,308		8,018		△ 77
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	12,976			13,175		△ 199
増△減	273	5,308	0	△ 5,157	0	122

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	13,515	11,935	12,184
市債+一般財源	4,143	3,141	2,418
事業費	10,742	8,129	8,184
市債+一般財源	2,118	5,148	6,996

令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,672	12,965	12,462
0	0	0

事業概要	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定及び資機材等の整備事業です。								
事業開始年度	昭和46年度								
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条								
事業目的・効果 (必要性)	① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する計画を策定し、訓練を実施します。 ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。 さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。 ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。 ④ 地域ブロック訓練に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。 ⑤ 緊急消防援助隊の派遣準備金として、陸上及び航空部隊の各種費用を計上します。								
根拠・データ等	・警防基本図配布基準（平成28年6月） ・他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
警防計画更新	単位	目標	1,210	1,126	1,118	809	1,130	1,078	1,052
	対象	実績	1,118	809					
警防基本図更新	単位	目標	282	282	288	304	297	300	282
	冊	実績	282	282					
事業スケジュール	<警防基本図の更新> 令和4年4月 基本図配布データの再確認 令和4年5月 発注業務 令和4年6月～7日 業者調整 令和4年8月～10月 各署修正作業 令和4年11月～12月 原図修正 令和5年1月 各署校正作業 令和5年2月～3月 原図修正、印刷、製本 令和5年3月下旬 納品								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
① 防災計画費	86	96	▲ 10	配付単価見直しによる減
② 警防計画費	7,478	7,138	340	更新対象数の増
③ 緊急消防援助隊運営費	1,285	1,342	▲ 57	開催地変更による減
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	
細事業合計	13,249	12,976	273	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	西條 祐希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	消防水利整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	10,601				1,600		9,001
補助事業 単独事業							0
令和3年度	6,257				0		6,257
増△減	4,344	0	0	0	1,600	0	2,744

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
事業費	8,672	8,672	7,371	7,371	6,265	6,265	23,742	23,742	23,742
市債+一般財源	8,681	8,681	5,841	5,841	5,777	5,777	23,742	23,742	23,742
決算	6,881	6,881	5,841	5,841	5,777	5,777			
市債+一般財源	6,881	6,881	5,841	5,841	5,777	5,777			

事業概要	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）							
事業目的・効果 (必要性)	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することで、消火活動時の機能性を確保し、通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動を実施し、火災による被害を軽減します。 また、市民が劣化した標識柱などへの接触により、負傷する危険性が少なくなり、安全を確保します。							
根拠・データ等	<p>〈改修要望と実績について〉</p> <p>・改修要望件数：38件/年度 ・改修実績件数：5件/年度 ※過去6年間の平均値より算出</p> <p>〈改修要望件数〉(累計) 令和元年度 127件、令和2年度 145件、令和3年度 149件(見込)、令和4年度 171件(見込) (改修実績/年度) 令和元年度 13件、令和2年度 19件、令和3年度 16件(見込)、令和4年度 38件(見込) (残り/年度) 令和元年度 114件、令和2年度 126件、令和3年度 133件(見込)、令和4年度 133件(見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防火水槽 占用地改修	単位	目標	2	2	2	5	8	8
	箇所	実績	1	3				
防火水槽 標識柱改修	単位	目標	4	11	7	10	15	15
	箇所	実績	9	11				
防火水槽 蓋改修	単位	目標	13	6	7	23	34	34
	箇所	実績	3	5				
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防水利維持管理費	1,881	1,892	▲ 11
②	防火水槽改修費	8,720	4,365	4,355	改修計画見直しに伴う増
細事業合計		10,601	6,257	4,344	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 和利	係長	比留間 拓也	計画係	川名 勇希
--------------------	----	-------	----	--------	-----	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防 局	予防 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	災害原因調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,073					1,073
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,118					1,118
増△減	△ 45	0	0	0	0	△ 45

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	1,144	1,052	1,017	1,073	1,073	1,073
市債+一般財源	1,144	1,052	1,017	1,073	1,073	1,073
決 算						
事業費	1,817	939	1,784			
市債+一般財源	1,817	939	1,784			

事業概要	消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、火災現場における実況見分等で使用する現場仕様デジタルカメラや簡易的に油分等の有無を検知できるガス検知管などの資機材を整備し、火災調査（火災の原因と損害の調査）で得られた結果を火災統計として予防及び警防業務の各種施策に反映させることを目的としています。</p> <p>1件の火災ごとに作成する火災調査書類は、出火途上から鎮火後の実況見分、出火箇所付近から収去した物品の分解鑑識に至るまでの火災の事実を文章と写真で記録し、出火原因について消防の見解をまとめた貴重な資料であり、火元者等からの開示請求のほか、司法機関、捜査機関や弁護士会からの照会を受け、証拠資料として扱われることがあるため、火災現場に必要な資機材を整備しておく必要があります。</p> <p>また、火災の損害調査で得られた情報から罹災者からの申請に応じて罹災証明書を発行し、保険請求や各種支援制度の利用といった罹災者の救済に役立てられています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 火災件数（年度） 平成28年度 762件、平成29年度 820件、平成30年度 709件、令和元年度 691件、令和2年度 646件、令和3年度（見込み）700件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
火災件数	単位	目標	691	646	700	700	700	700
	件	実績	691	646				
火災調査件数	単位	目標	691	646	700	700	700	700
	件	実績	691	646				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①調査指揮者研修【6月】 ②専門調査員実務研修【7月】 ③火災状況の記者発表【7、1月】 ④子どもアドベンチャー【8月】 ⑤市火災調査科【11月】 ⑥専門調査員特別研修【2月】 ⑦震災火災の被害調査研修【2月】 ⑧調査主任会議【3月】 ⑨消防署への指導及び協力【随時】 ⑩火災統計資料の提供【随時】 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害調査用消耗品等	308	318	▲ 10
②	災害調査用資機材	623	658	▲ 35	積算単価見直しによる減
③	現場調査用資機材	142	142	0	
細事業合計		1,073	1,118	▲ 45	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	宇多 範泰	吉野 薫	薄 武史

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	
事業名称	救急運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	665,158			6,486		658,672
補助事業 単独事業						0
令和3年度	195,788			7,034		188,754
増△減	469,370	0	0	△548	0	469,918

歳出	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業費	183,395	177,155	177,155	176,322	307,000	307,000	307,000	307,000	307,000	307,000	307,000
市債+一般財源	175,943	169,805	169,805	169,288	300,500	300,500	300,500	300,500	300,500	300,500	300,500	
決算	事業費	181,596	168,431	168,431	313,166							
市債+一般財源	174,246	161,398	161,398	306,328								

事業概要	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。							
事業開始年度	平成5年							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
事業目的・効果 (必要性)	今後も高齢化の進展等により増大が予測される救急需要へ対応するため、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、ICTを活用した救急業務の高度化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等による救命効果の向上、救急業務の公平性・公正性の確保による市民サービスの質の向上を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しつつ、救急業務の継続可能な体制を構築する。							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	5分台	5分台	5分台	5分台	5分台	5分台
	分	実績	5.5分	6.2分				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年5月12日：事業開始（救急課開設） 平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始 平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始 平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始 平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始 平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始 平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	救命指導医等運営費	54,981	54,868	113	④医療対策費及び⑩医師賠償責任保険の移管による増
②	救急救命用資器材				自動式心マッサージ器の新規導入等による増	
③	救急業務維持費	16,795	15,729	1,066	救急資器材保守点検の対象の増加による増	
④	医療対策費	0	12	▲12	①救命指導医等運営費への移管による減	
⑤	救急事務費	2,206	2,116	90	救急隊増隊に伴う配付予算の増	
⑥	会費等	0	10	▲10	⑧高速道路関連費用への移管による減	
⑦	救急業務負担金	0	1,208	▲1,208	⑧高速道路関連費用への移管による減	
⑧	高速道路関連費用	321	0	321	⑥会費等及び⑦救急業務負担金からの移管による増	
⑨	救急業務検討委員会	912	2,872	▲1,960	横浜市メディカルコントロール協議会費用を救急指導費へ移管したことによる減	
⑩	医師賠償責任保険				①救命指導医等運営費への移管による減	
⑪	救命指定ミニ消防隊用救急資器材整備費	0	517	▲517	②救急救命用資器材への移管による減	
⑫	ICT運営費	11,295	3,966	7,329	タブレット型端末の更新等による増	
⑬	救急資器材管理供給業務委託				消防隊用AEDバッテリーを品目に追加したことによる増	
⑭	救急隊増隊等事業	788	62	726	非常用救急車の増台による増	
細事業合計		665,158	195,788	469,370		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	長谷部 宏光	係長	鈴木 健	救急企画	中川 真澄
					係	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	救急指導費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	246,254			35,816		210,438
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	36,808			18,766		18,042
増△減	209,446	0	0	17,050	0	192,396

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	14,329	9,868	10,021	217,714	217,714	217,714
決算	12,575	12,260	9,511			
市債+一般財源	12,575	12,260	9,511			

事業概要	救急活動の事後検証や救急隊員への訓練指導等を実施するためにメディカルコントロール体制の充実強化を図り、救急活動における隊員保護するための資器材を整備するとともに、自助・共助の推進のために必要な知識や技術を持った市民を増やし、救命効果を向上させるため、応急手当普及啓発の実施、救急隊員の感染防止対策を講じるため、必要な資器材等を整備します。								
事業開始年度	平成5年度								
根拠法令・方針決裁等	消防法、救急救命士法、救急救命士学校養成所指定規則、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防救第38号)、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」(平成26年5月23日消防救第103号)、横浜市救急条例								
事業目的・効果 (必要性)	救急出場件数は平成21年以降増加し続け、高齢化の進展等により今後も救急出場件数は増加傾向が続くと考えられています。また、救急出場件数の増加に伴い心肺機能停止傷病者数も増加しています。これらに対応するために、救急車の上手な利用方法の周知や救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当を普及するほか、救急救命士の養成、救急隊員の感染防止対策を講じる必要があります。あらゆる救急事案に的確に対応できるよう、メディカルコントロール体制を確保し、事後検証や症例検討会等を通して救急救命士等に対し医療知識、技術の習得を図る必要があります。本事業は、各取組を通して救急救命体制の充実強化に取り組みます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 救急出場件数 ＜実績推移＞元年中212,395件、2年中194,639件 心肺機能停止傷病者 ＜実績推移＞元年中3,552人、2年中3,720人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
救命講習実施回数及び受講者数	単位	目標	28,400/930	7,250/480	5,850/385	28,400/930	28,400/930	28,400/930	28,400/930
	人/回	実績	20,382/674	6,444/420					
救急救命士養成	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	33	16					
指導救命士養成	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	人	実績	15	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度：事業開始 令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	応急手当普及啓発事業	38,876	0	38,876	救急需要対策費からの移管による増
②	感染防止対策	147,892	0	147,892	救急需要対策費からの移管による増	
③	救急隊増隊等事業	1,218	0	1,218	事業統合による増	
④	メディカルコントロール体制の充実・強化	11,799	14,244	▲ 2,445	事業統合による減	
⑤	救急救命士養成教育	18,997	18,997	0		
⑥	ウツタイン予後調査				郵便件数見直しによる減	
⑦	救急救命士教育(再教育、認定資格取得ほか)	20,387	0	20,387	事業統合による増	
⑧	救急救命士養成所等維持管理	7,036	2,958	4,078	事業統合による増	
⑨	防刃ベスト整備				事業統合による減	
	細事業合計	246,254	36,808	209,446		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	長谷部 宏光	吉元 景	西岡 美紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		4
歳出予算科目	一般会計	14 款	1	項		
事業名称	救急需要対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,574					6,574
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	120,337					120,337
増△減	△ 113,763	0	0	0	0	△ 113,763

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	101,942	94,614	94,411	6,000	6,000
市債+一般財源	101,942	94,614	94,411	6,000	6,000	6,000
決算	96,410	91,538	100,424			
市債+一般財源	96,409	91,538	100,424			

事業概要	増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）								
事業目的・効果（必要性）	救急出場件数が急増する夏季や冬期に非常用救急車を活用した増強救急隊を編成するため、非常用救急車積載用資器材の更新を計画的に実施していくほか、予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」及び「救急受診ガイド」の普及・啓発活動を行う。 また、救急車の利用方法について、救急の日・救急医療週間のイベント等を通じて広報を推進する。								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
非常用救急車積載用資器材	単位	目標	3	3	3	5	3	3	3
	隊	実績	3	3					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：救急需要対策費事業開始 救急受診ガイド運用開始 平成28年度：民間企業と連携した広報を展開 								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	緊急度判定体系の整備	800	800	0
②	非常用救急車積載用資器材の更新整備				救命処置資器材の単価増による増
③	応急手当普及啓発事業	0	38,963	▲ 38,963	救急指導費へ移管
④	感染防止対策	0	75,522	▲ 75,522	救急指導費へ移管
⑤	救急の日・救急車適正利用広報費	2,931	2,931	0	
⑥	救急隊増隊等事業				非常用救急車増台による増
	細事業合計	6,574	120,337	▲ 113,763	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	長谷部 宏光	鈴木 健	中川 真澄

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	8,000						8,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	0						0
増△減	8,000	0	0	0	0	0	8,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	61,386	1,181,866	749,496
決算	市債＋一般財源	0	0	0	61,386	1,181,866	749,496
決算	事業費	0	0	0			
決算	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	旧上瀬谷通信施設地区の活用として、応援部隊が市内被災地で円滑に救助・救出活動を行うことを目的に、中核的な広域応援活動拠点に必要な拠点機能等について検討を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
事業目的・効果 (必要性)	30年以内に約70%の確率で発生が危惧される首都直下地震、南海トラフ地震等をはじめとした震災対策や近年被害が激甚化する風水害対策は切迫した課題となっています。 こうした中、本市が被災した際に、応援に来る自衛隊、警察、緊急消防援助隊等すべての部隊を対象として受け入れるための中核的な広域応援活動拠点が必要となるため、当該拠点に必要な機能の検討を行います。							
根拠・データ等	過去の実績及び他都市の状況により算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機能検討調査	単位	目標	—	—	—	調査・検討	—	—
	-	実績	—	—				
事業スケジュール	令和4年度 調査・検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機能検討事業	8,000	0	8,000	新規事業による増
	細事業合計	8,000	0	8,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	上田 雄介